



新型コロナウイルス感染症の克服と With/Afterコロナを見据えた成長戦略

令和5年2月定例議会(2月22日~3月20日)では、一般会計2兆9,657億余円を含む総額4兆6,039億余円の令和5年度当初予算案はじめ、74議案が上程され、慎重な審議の結果、全ての議案を可決しました。

令和5年度予算は、15の柱で編成されています。具体的には、①新型コロナウイルス感染症の克服、②With/Afterコロナを見据えた成長戦略、③「リニア大交流圏」の形成、④産業首都あいち、⑤農林水産業の振興、⑥次代を創る教育・人づくり、⑦安心と支え合いの福祉・社会づくり、⑧安心できる医療体制の構築、⑨誰もが活躍できる社会づくり、⑩あいちのグローバル展開、⑪選ばれる魅力的な地域づくり、⑫安全・安心なあいち、⑬環境首都あいちの推進、⑭東三河の振興、⑮地方分権・行財政改革の推進、です。

令和5年度、ジブリパークでは、「もののけの里」と

「魔女の谷」の2エリアが開園します。これに続き、令和6年10月オープンを目指す「STATION Ai」を始め、令和7年度の愛知国際アリーナ、基幹的広域防災拠点のオープン、令和8年度のアジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、令和9年度のリニア中央新幹線開業、中部国際空港第二滑走路の供用開始など、日本の未来を形作るビッグプロジェクトを成功に導き、跳び上がる兔のように愛知を更に飛躍させていく。そうした思いを込めて、令和5年度当初予算は、『跳躍飛躍』予算として編成されました。

なお、閉会日には、松井圭介副知事の任期満了に伴い、後任に江口幸雄総務局長をあてる議案と、議員提案の政策条例である「あいち歯と口の健康づくり八〇二〇推進条例」の改正案が追加提出され、可決されました。

「あいち歯と口の健康づくり八〇二〇推進条例」 の一部を改正しました

【施行日】 2023年3月22日施行

【改正の背景・目的】

- ・本条例は、平成25年3月に議員提案の政策条例として制定され、歯科口腔保健の推進に十分な役割を果たしてきたが、制定後約10年が経過し、歯科口腔保健に関してオーラルフレイル対策など、新たな動きが生じている。
- ・このため、近年の歯科口腔保健を取り巻く状況、国の動き、本県の取組の現状を踏まえ、本条例を改正し、新たな概念などを盛り込み、歯科口腔保健のさらなる推進を図ることが目的。

【改正の主な概要】

- ・オーラルフレイル対策に関する記載を追加(前文)
- ・高齢期のオーラルフレイルの予防を図るための施策を追加(第8条)
- ・医療的ケア児に対する歯科医療提供体制の確保のための施策を追加(第8条)
- ・喫煙による歯と口の健康への悪影響を防止するための施策を追加(第8条)
- ・糖尿病等について、生活習慣病との因果関係がみられるという研究結果を反映して記載(第8条)

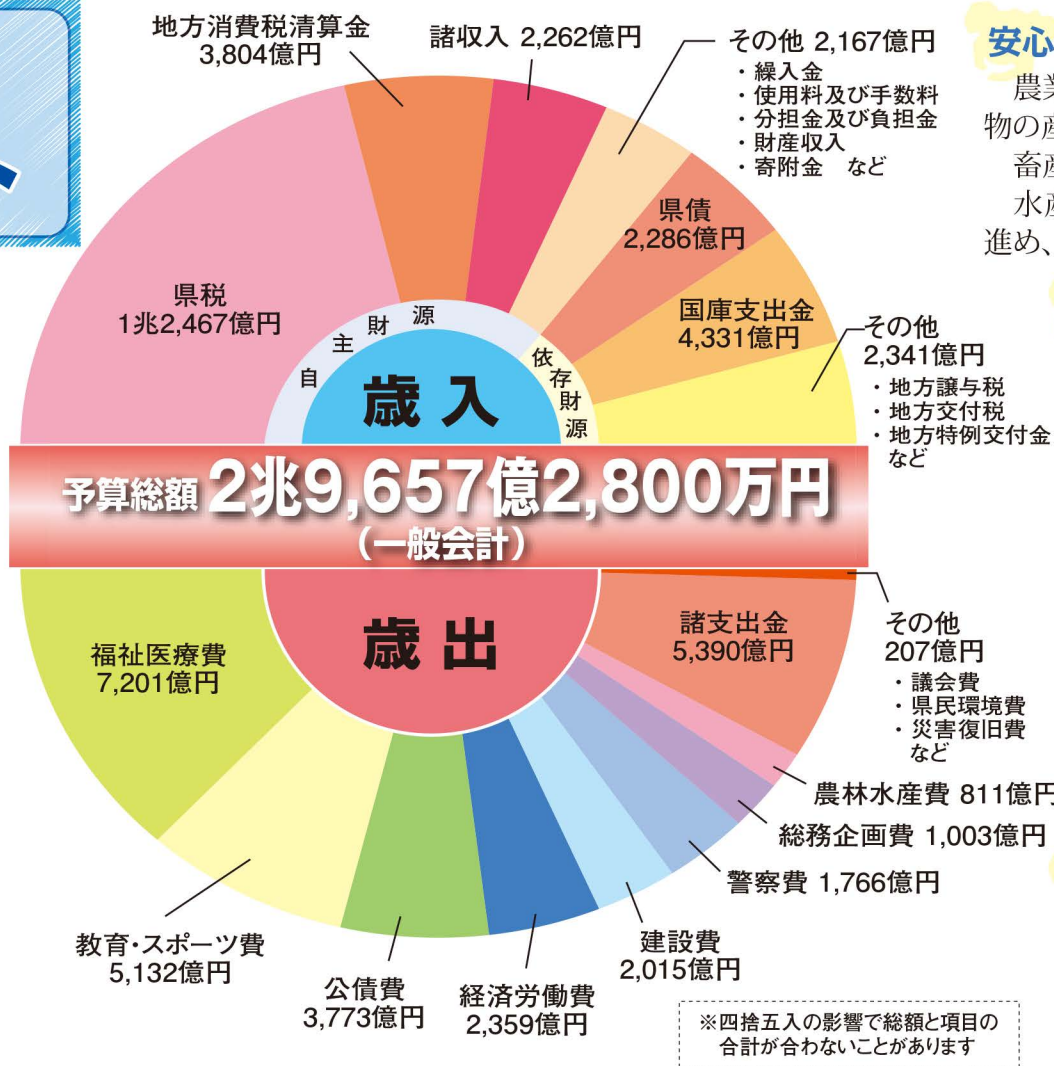
■オーラルフレイルとは

オーラルフレイルとは、適切な対応を怠ると心身の機能の低下をもたらすおそれがある口腔機能が虚弱であることをいう。オーラルフレイル対策は、全身の健康状態を改善するだけでなく、健康寿命の延伸にも大きく寄与することとなる。

令和5年度 県予算のポイント

会計名	予算額	令和4年度当初比
一般会計	2兆9,657億28百万円 (2兆7,072億29百万円)	104.9 (102.7)
特別会計	1兆3,591億20百万円	99.4
企業会計	2,790億89百万円	106.3
合計	4兆6,039億37百万円 (4兆3,454億38百万円)	103.3 (101.9)

(注) ()は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いた数字



安心安定の農林水産業をめざして

農業分野の様々な課題に対応するため、農業イノベーション創出を推進するとともに、農作物の産地の課題解決に向け農業機械等の導入を支援し、農業生産力の向上に取り組んでいく。畜産業の自給飼料の生産・利用拡大を推進するとともに、家畜伝染病対策を進める。水産業の基盤整備等の取組を推進するほか、地産地消の推進とブランド力強化の取組を進め、県産農林水産物の需要拡大を図る。(農林水産部会)

結婚支援の取組を積極的に推進

結婚を希望する若者の出会いの場を創出するため、今年10月(予定)愛・地球博記念公園において、県内在住・在学・在勤の20歳以上40歳未満の独身者400人(参加費無料)を対象に婚活イベントを開催すると共に、結婚を希望する方へ市町村や民間非営利団体等が実施するイベント情報などを提供する出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用し、結婚支援の取組を積極的に推進していく。(福祉医療部会)

教員の働き方改革と良好な教育環境の整備

小学校35人学級の5学年への拡充、専科指導教員の増員による小学校高学年における教科担任制の推進、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充、校内教育支援センターを中学校2校に設置するなど、児童生徒の教育環境の充実を図る。また、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業の実施や、特別支援学校体育館へ空調設備を整備する。(教育・スポーツ部会)

With/Afterコロナを見据えた成長戦略

STATION Aiを始めとしたAichi-Startup戦略に基づく取組の推進、革新事業創造戦略に基づく、産学官金の多様な主体からのイノベーション創出提案受付プラットフォーム「A-idea(アイディア)」の運営、人手不足業界の人材確保に向けた学生や離転職者等とのマッチング支援、観光拡大に向けたジブリパークや大河ドラマ「どうする家康」を活用したPR・プロモーションの実施など、成長戦略を進める。(経済労働部会)

2025年愛知万博20周年記念事業に向けて

2025年に大阪万博が開催されると同時に、愛知万博開催20周年を迎えるにあたり、会場地であった愛・地球博記念公園において、愛知万博20周年記念事業を実施する。愛知万博の理念と成果の再認識・継承を図るとともに、「ジブリパーク」と連携して、愛知県の魅力を国内外に向けて発信する。イベント内容や運営計画を示す実施計画の策定等、開催に向けた準備、調整で3,100万余円を投じる。(総務企画部会)

矢作川カーボンニュートラルプロジェクトの推進

既存の枠組にとらわれない施策を推進するため、矢作川流域をモデルケースとして、“水循環”をキーワードに、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指すため、2022年8月に設立した矢作川カーボンニュートラル推進協議会及び分科会の運営をするとともに、優先して取り組む施策の実現に向けて、技術面からの検討を進めるとした。(建設部会)

AIなどの先端技術による映像解析システムの導入

強盗などの凶悪事件はもとより、多発する侵入盗や特殊詐欺事件、暴力団犯罪などにおいて、犯行現場周辺から収集した大量の防犯カメラ映像の解析をおこなうため、AIなどの先端技術を捜査活動に積極的に取り入れ、限られた警察力の中で、各種犯罪の現場から逃走した人物や車両を短時間で絞り込むことを可能にし、被疑者の早期検挙、事件の早期解決に向け取り組んでいく。(警察部会)

多様性を尊重 持続可能な社会の実現を加速

愛知県人権尊重の社会づくり条例に基づく計画を策定、インターネットモニタリングの対象に性的少数者を追加し取組を着実に推進。多文化共生の社会づくりを進めるため、外国人県民に対するオンライン日本語教室を実施、多言語対応の防災ガイドブックを作成する。環境分野では、カーボンニュートラルや循環型社会の形成に向けた取組を加速させる。(県民環境部会)

コロナ禍における保健師の育成について



新政あいち県議団
団長 長江 正成
(瀬戸市4期)

新政あいち県議団 代表質問から
(3月2日本会議)

Q.1 保健所業務がひっ迫していた時期もあったが、今後どのように取り組んでいけるのか伺う。

知事 新型コロナウイルス感染症について年度当初に学ぶ機会を設け、専門能力を獲得するための研修を体系的に実施。令和4年度から受講状況を保健所統括保健師にフィードバックし育成している。

持続可能な環境社会の構築について

Q.2 2050年のカーボンニュートラルを実現するため、どのように取り組んでいけるのか伺う。

知事 温室効果ガス排出量の約6割を占める「産業・業務」部門では、排出量が相当程度多い事業所を対象とした「地球温暖化対策計画書制度」において、再エネの導入目標量を盛り込むよう見直しを行う。

Q.3 企業の生物多様性への取組の活性化に向けて、どのように取り組んでいけるのか伺う。

知事 民間企業等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として、国が認定する仕組みが令和5年度から始まることから、事業者の申請を積極的に支援し、「30 by 30目標」の達成に貢献する。

誰もが活躍できる社会の実現について

Q.4 中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進を図る取り組みについて伺う。

知事 休暇を取得しやすい職場づくりを奨励するため、年次有給休暇の取得率の高い中小企業を認定する制度を創設する。認定企業には、優遇措置を付与することで、取組をしっかりと後押しする。

Q.5 通常の学級に在籍する、いわゆる「発達障害」の子供に対する支援の充実について、教育長に伺う。

教育長 ①小中学校と特別支援学校の教員の人事交流を積極的に進める。②取り出し指導を担当する小中学校の教員を令和4年度よりも62人増やす。③特別支援学校の教員が小中学校に出向き検討会を行う。

持続的な本県産業の振興について

Q.6 STATION Aiの開業に向け、起業家の育成を推進するため、どのような取組を行っているのか伺う。

知事 裾野の拡大を図るため、起業家人材の育成プログラムの定員を増やす。また、新たに学生向けには夏と春の休み期間に6日間程度の短期集中プログラムを実施するほか、社会人向けにも勉強会などのプログラムを実施する。

詳しくは愛知県議会ホームページ
<https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

新政あいち議員の一般質問ダイジェスト

教育問題について

外国人への日本語教育の推進を国や自治体の責務とする「日本語教育推進法」が成立し、多様な文化を尊重した活力のある共生社会の実現が法の目的とされている。愛知県内の外国人児童生徒で、日本語教育が必要とされているのは、1万人超と全国でも最も多く、夜間中学の設置など、対策が急務である。また、地域日本語教室への財政的な支援など、外国人児童生徒の日本語学習、進路相談、居場所づくりなどの整備が必要とされるため、県の姿勢を質した。



富田 昭雄 議員
(名古屋市名東区 5期)

スマートシティ事業の 成果を横展開!!

令和4年度、スマートシティ事業を6市が取り組み、刈谷市では5Gを活用した救急医療分野で救命につながる技術との評価を得た。



永井 雅彦 議員
(刈谷市 3期)

そこで得られた成果を市町村へ波及すべく横展開を訴えた。沼澤政策企画局長は、地域特性や課題を抱える自治体にも活用できる可能性が高いため、積極的な横展開を促すと答え。市町村対象に得られた成果、実装に向けた今後の計画、類似事業へのアドバイスなどを発表する成果報告会を3月17日に開催すると公表した。

あいち県民の日(11/27)・ あいちウィーク

塚本議員が昭和61年に、鈴木も平成22年に一般質問した県民の日のが、令和4年12月議会で、あいち県民の日条例として日の目を見た。今回の質問では、連合愛知などをお願いしたアンケートを紹介しながら、あいちウィーク(11/21~27)における休校等について取組状況を質した。教育長からは、県立学校では休業日を設ける方向で準備を進めているとの答弁があったが、稲沢市の小中学校は、24日を休校日とし23日の勤労感謝の日から4連休で既に準備している。



鈴木 純 議員
(稲沢市 4期)

大規模自然災害 発生時の対応力 強化へ

「大規模自然災害発生時の基幹的広域防災拠点の運営と情報の共有化」ははじめ2テーマについて質問を行い、その中でも、特に発災時の情報共有の重要性を訴えた。



樹神 義和 議員
(豊田市 3期)

大村知事からは、県と市町村等との情報共有については、災害拠点病院や通信事業者等を新たにネットワークに加えるなど、きめ細かく迅速な情報共有を可能とし、且つ、データの大容量化にも対応した新たな「高度情報通信ネットワーク」を整備するとの答弁を得るに至った。

ペット同行避難対策について

災害時における、避難所におけるペットの取扱いについて質問。

防災安全局長からは、愛知県地域防災計画において、ペットの飼育場所の確保に努めるものとしている。また、愛知県避難所運営マニュアルにおいては、アレルギーや感染症予防のため、あらかじめ避難者が生活する場所とは別の場所にペットの受入場所を確保する、屋根がない場合にはテントを設営して受け入れるなど、避難所における具体的な事項について示しているとの答弁。



久野 哲生 議員
(名古屋市南区 4期)

モノづくりを支える 社会基盤整備について

モノづくり愛知を支える「名古屋三河道路の整備検討状況」「名古屋港の港湾整備及び脱炭素の取組」について質問。



嶋口 忠弘 議員
(安城市 2期)

質問に対し大村知事からは、あいちの価値を高めるとともに、日本の成長をリードしていくため、「産業首都あいち」の根幹となる社会基盤整備を着実に進め、日本一元気な愛知をつくっていく。質問の名古屋三河道路についても、早期実現に向けて、沿線市町や経済界などとも一丸となって全力で推進していくとの答弁を得た。

AIを活用した 交通渋滞対策について

AIを活用した信号制御について、どのように取り組んでいくのか質した。令和3年度、県警察と企業が連携し、AIを活用した信号制御の実証実験を行った。具体的には、渋滞が課題となっている交差点でAIを活用した信号制御を実施したところ、右折待ちの長さが一定程度改善するなど、成果がみられた。この成果を、昨年ロサンゼルスで開催されたITS世界会議で論文発表を行った。今後も、AIを始めとした各種実証実験に積極的に取り組む考えを示した。



西久保ながし 議員
(岡崎市及び額田郡 3期)